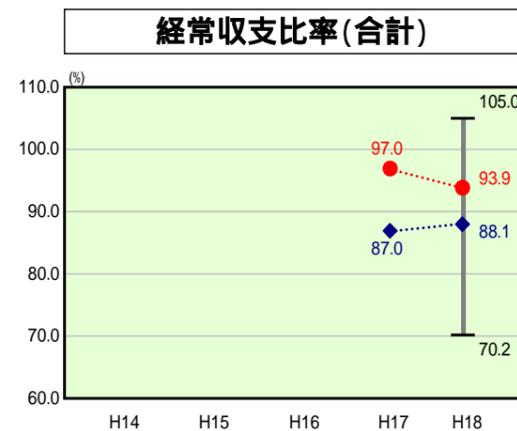


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

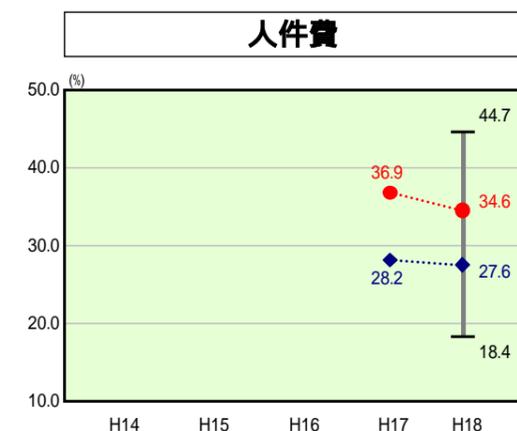
経常収支比率の分析



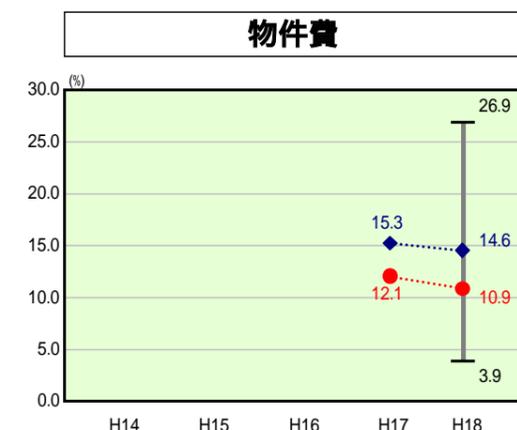
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	26,406人(H19.3.31現在)
面積	26.90 km ²
歳入総額	11,308,740千円
歳出総額	10,898,581千円
実質収支	340,349千円

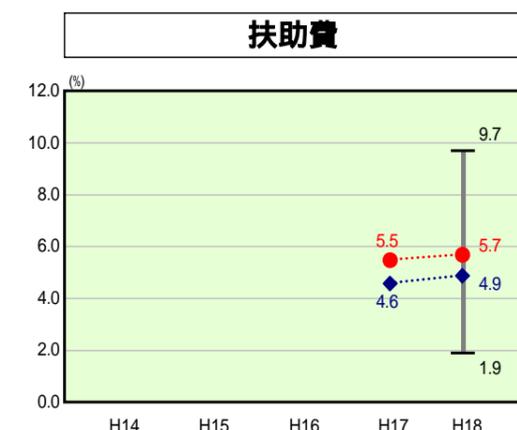
H18類似団体内順位
121/153
全国市町村平均
90.3
沖縄県市町村平均
89.5



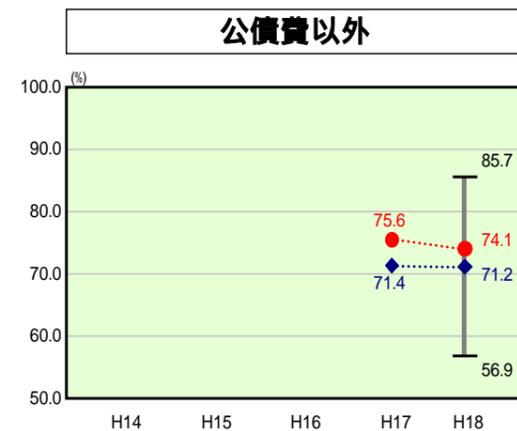
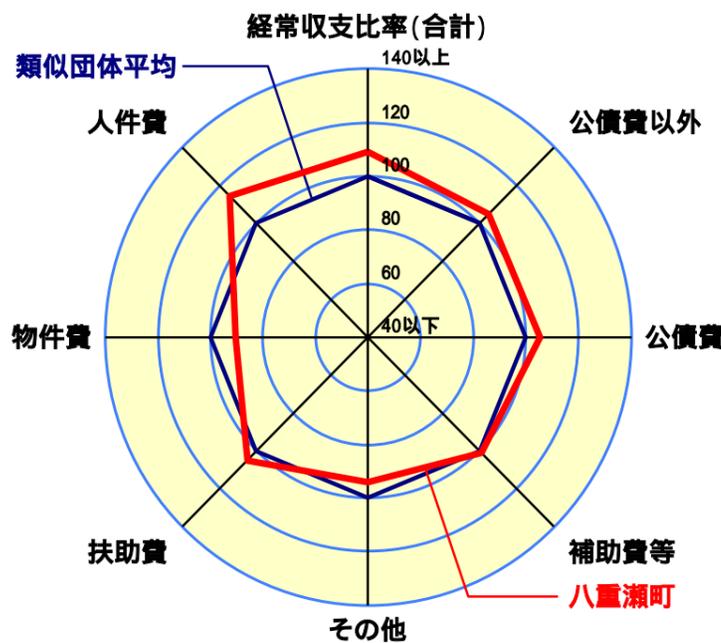
H18類似団体内順位
141/153
全国市町村平均
28.2
沖縄県市町村平均
31.9



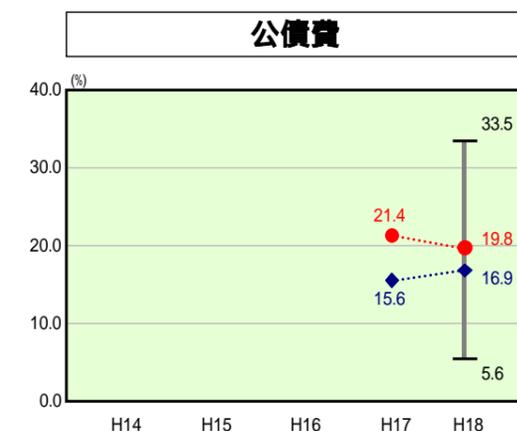
H18類似団体内順位
32/153
全国市町村平均
12.9
沖縄県市町村平均
12.0



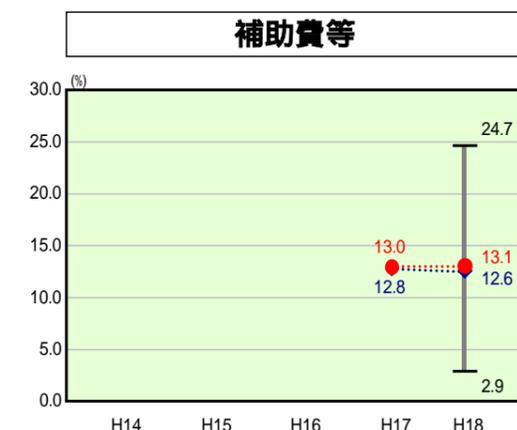
H18類似団体内順位
104/153
全国市町村平均
8.6
沖縄県市町村平均
10.2



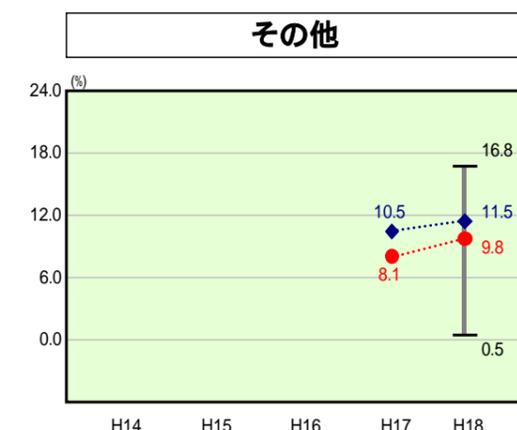
H18類似団体内順位
98/153
全国市町村平均
70.5
沖縄県市町村平均
71.6



H18類似団体内順位
107/153
全国市町村平均
19.8
沖縄県市町村平均
17.9



H18類似団体内順位
72/153
全国市町村平均
10.2
沖縄県市町村平均
7.0



H18類似団体内順位
40/153
全国市町村平均
10.6
沖縄県市町村平均
10.5

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率: 県平均、類似団体平均を大きく上回っている、対前年度より3.1ポイント減で改善が図られたが依然として高い水準であり財政構造の硬直化した状況にある。今後も事務事業全般において見直しを行い、指定管理者制度の導入、保育所の民営化を導入を図り職員数の削減など、行財政改革の取組み義務的経費の削減に努める。

人件費: 県平均、類似団体平均を大きく上回っている、対前年度より2.3ポイントの削減であるが依然として高い水準である。退職者の不補充等「集中改革プラン」の遂行を今後も忠実に執行し、更に適正な職員数になるよう努める。

物件費: 県平均、類似団体平均を大きく上回っている、対前年度より0.7ポイント減となっているが依然として高い水準である。賃金・委託料等、今後も集中改革プランの遂行を図り改善に努める。

扶助費: 県平均、類似団体平均を上回っている、扶助費全体で単独事業が7%を占めている。単独事業費の適正な基準化を図ることに努める。

公債費: 県平均、類似団体平均を大きく上回っている、今後の推移を見ると区画整理事業により増加の傾向にある、今後は、起債する事業を取捨選択することで償還額を平準化し、公債費の抑制を図る。

補助費等: 県平均、類似団体平均を上回っている、補助費等の内訳で単独で行う補助金が31.7%を占めていることから補助金の適正化を図り5%から20%の削減を実施し補助金の削減を図る。